


コザしん景気レポート


沖縄県中部地区の景気動向（2019年10～12月）


当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業182社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：11月25日～12月13日〉

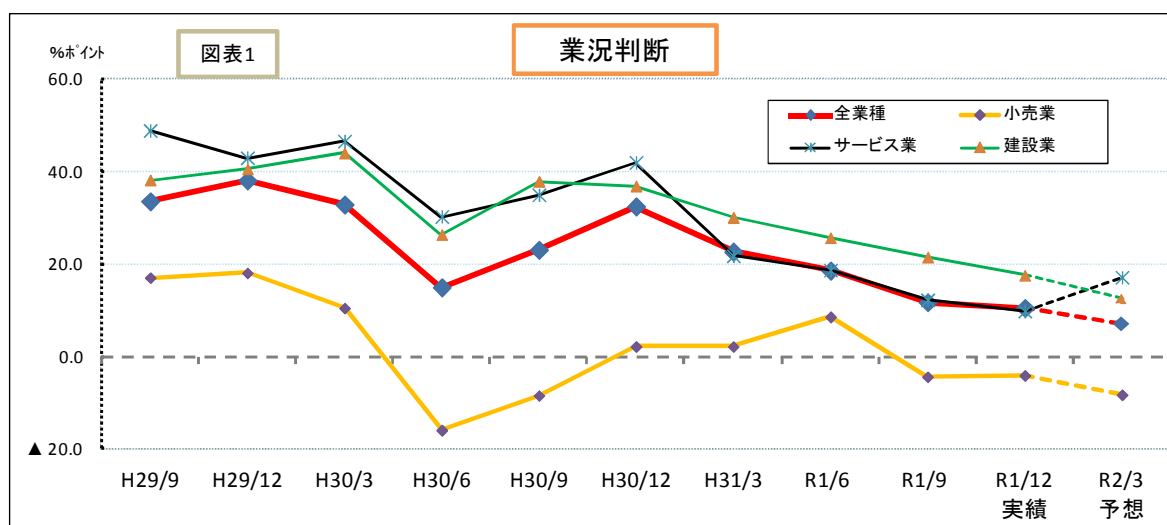
● 沖縄県中部地区の令和元年 10～12月の景気は、足踏み状態が続いています。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（)…ホテルの客室稼働率が前年を下回り、娯楽関連業等も含めて、7～9月に続いて売上・収益が減少した先が上回りました。

▼小売業（)…全体として減収・減益となる中で、衣料品、家具販売や飲食店等で、7～9月に続いて景気が「悪い」とする先がやや上回りました。

▼建設業（)…請負価格の引上げにより、増収・増益基調は維持されていますが、景気が「良い」とする回答が徐々に低下しています。



業況判断

%ポイント

業況判断	全業種	業況判断					
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
平成29年 7～9	33.5	50.0	7.7	17.0	48.8	38.1	33.3
10～12	38.0	72.2	15.4	18.0	42.9	40.5	50.0
平成30年 1～3	32.8	22.2	33.3	10.4	46.5	43.9	40.7
4～6	14.9	20.0	▲ 8.3	▲ 16.0	30.2	26.3	40.0
7～9	23.0	30.0	0.0	▲ 8.5	34.9	37.8	44.0
10～12	32.4	60.0	11.1	2.1	41.9	36.8	52.0
平成31年 1～3	22.6	40.0	0.0	2.1	21.7	30.0	46.2
平成31年/令和元年 4～6	18.5	16.7	0.0	8.5	18.6	25.6	36.4
令和元年 7～9	11.7	26.7	▲ 8.3	▲ 4.4	12.2	21.4	24.0
10～12 実績	10.4	50.0	▲ 18.2	▲ 4.2	9.8	17.5	12.5
令和2年 1～3 予想	7.1	22.2	▲ 27.3	▲ 8.3	17.1	12.5	16.7

※業況判断D、I、=「(良い+やや良い)-(やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断：「景気が良い>またはやや良い>」と回答した企業の割合から「景気が悪い>またはやや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

— 中部地区においては、雇用の改善が遅れ、所得が伸び悩む中で、個人消費も弱い状況が続いており、観光の恩恵が限定的であることも加わって、このところ景気は足踏み状態に入っており、景気拡大が続く那覇地区に比べると、景況感に差異がみられます。

- 人手不足の状況は、建設業で「人手不足」の判断が7割を超えるなど、依然として深刻な状況が続いています（図表2）。
- 求人動向をみると、中部地区の有効求人倍率は1倍を上回っていますが、県内他地域との比較では、なお最も低い水準に止まっています（図表20）。

地区別有効求人倍率の状況(令和元年11月)

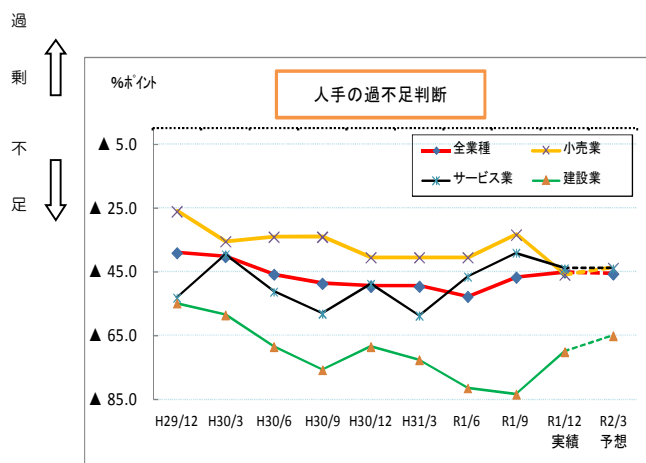
沖縄県全体	ハローワーク沖縄(中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
1.21	1.02	1.23	1.22	1.91	1.84

※資料出所：沖縄労働局 有効求人倍率：沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原計数

(図表2) 人手の過不足判断 %ポイント

		全業種	小売業	サービス業	建設業
平成29年	10~12	▲39.0	▲26.0	▲53.1	▲54.8
平成30年	1~3	▲40.2	▲35.4	▲39.5	▲58.5
	4~6	▲45.7	▲34.0	▲51.2	▲68.4
	7~9	▲48.6	▲34.0	▲58.1	▲75.7
	10~12	▲49.5	▲40.4	▲48.8	▲68.4
平成31年	1~3	▲49.5	▲40.4	▲58.7	▲72.5
平成31年/令和元年	4~6	▲52.7	▲40.4	▲46.5	▲81.4
令和元年	7~9	▲46.7	▲33.3	▲39.0	▲83.3
	10~12実績	▲45.1	▲45.8	▲43.9	▲70.0
令和2年	1~3予想	▲45.6	▲43.8	▲43.9	▲65.0

※判断= (過剰+やや過剰) - (不足+やや不足)

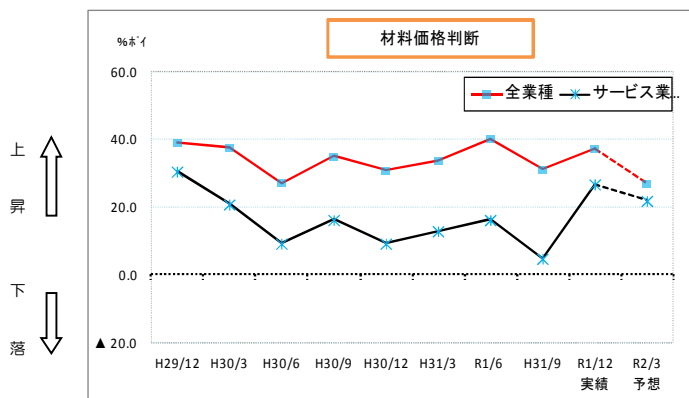


- 人手不足が続く中、サービス業では、材料価格（主として人件費）の上昇が続いています（図表3）。

(図表3) 材料価格判断 %ポイント

		全業種	サービス業(人件費)
平成29年	10~12	39.0	30.6
平成30年	1~3	37.6	20.9
	4~6	27.1	9.3
	7~9	35.0	16.3
	10~12	30.8	9.3
平成31年	1~3	33.7	13.0
平成31年/令和元年	4~6	40.2	16.3
令和元年	7~9	31.1	4.9
	10~12実績	37.4	26.8
令和2年	1~3予想	26.9	22.0

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



【参考】沖縄県の最低賃金（時間額）の推移 — カッコ内は上昇率%

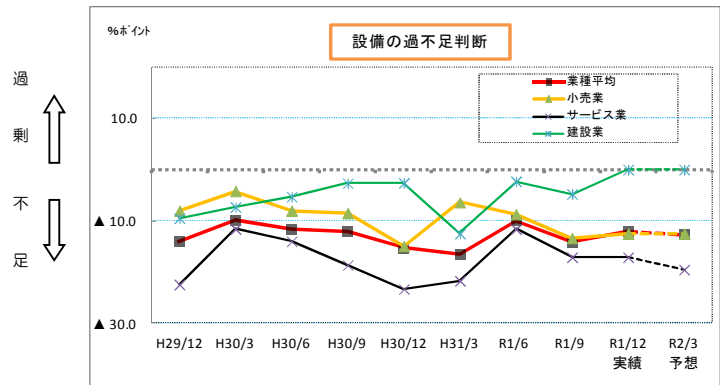
平成27年	28年	29年	30年	令和1年
693円 (2.4)	714円 (3.0)	737円 (3.2)	762円 (3.4)	790円 (3.6)

- このほか、設備についても、サービス業、小売業を中心に不足感が続く中で、全体の4分の1程度の先が設備投資を実施しました（図表4、5）。
- 企業倒産（負債総額10百万円以上）は、10～11月4件、466百万円で、件数、金額とも前年をやや上回りましたが、引続き落ち着いた動きとなっています。（図表21）。

（図表4）設備の過不足判断 %ポイント

	業種平均	小売業	サービス業	建設業	
平成29年 10～12	▲14.0	▲8.0	▲22.4	▲9.5	
平成30年	1～3	▲9.9	▲4.2	▲11.6	▲7.3
	4～6	▲11.7	▲8.0	▲14.0	▲5.3
	7～9	▲12.0	▲8.5	▲18.6	▲2.7
	10～12	▲15.3	▲14.9	▲23.3	▲2.6
平成31年	1～3	▲16.5	▲6.4	▲21.7	▲12.5
	平成31年/令和元年	4～6	▲10.0	▲8.7	▲11.6
令和元年	7～9	▲14.2	▲13.3	▲17.1	▲4.8
	10～12	▲12.0	▲12.5	▲17.1	0.0
令和2年 1～3 予想	▲12.7	▲12.5	▲19.5	0.0	

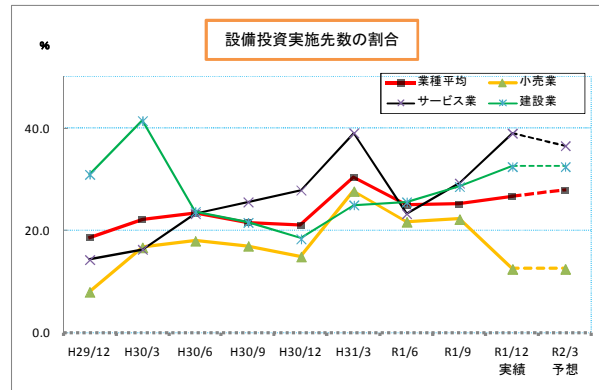
※判断＝（過剰+やや過剰）-（不足+やや不足）



（図表5）設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

	業種平均	小売業	サービス業	建設業	
平成29年 10～12	18.6	8.0	14.3	31.0	
平成30年	1～3	22.2	16.7	16.3	41.5
	4～6	23.3	18.0	23.3	23.7
	7～9	21.5	17.0	25.6	21.6
	10～12	21.0	14.9	27.9	18.4
平成31年	1～3	30.5	27.7	39.1	25.0
	平成31年/令和元年	4～6	25.0	21.7	23.3
令和元年	7～9	25.2	22.2	29.3	28.6
	10～12	26.6	12.5	39.0	32.5
令和2年 1～3 予想	27.8	12.5	36.6	32.5	

※実施先数/回答社数

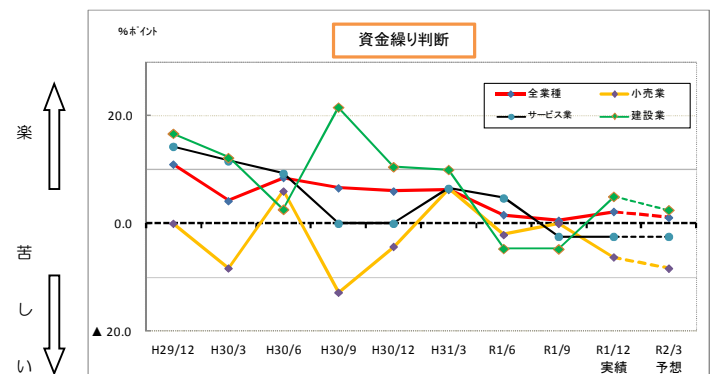


- 企業の資金繰り判断は、全体として「楽である」と回答した企業の割合が若干上回っていますが、小売業で悪化したほか、サービス業も「苦しい」がやや上回っています（図表6）。

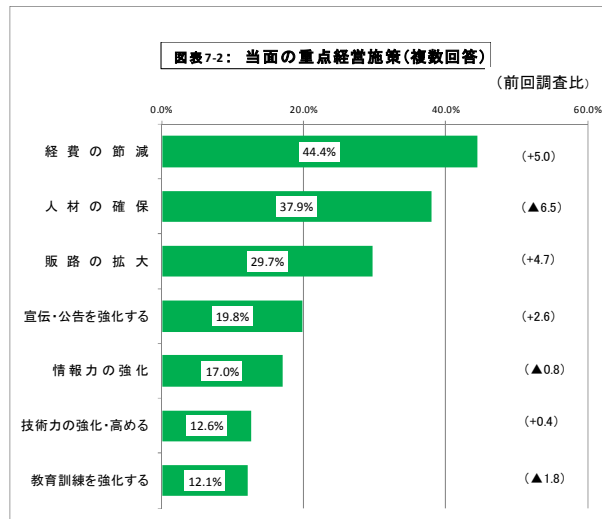
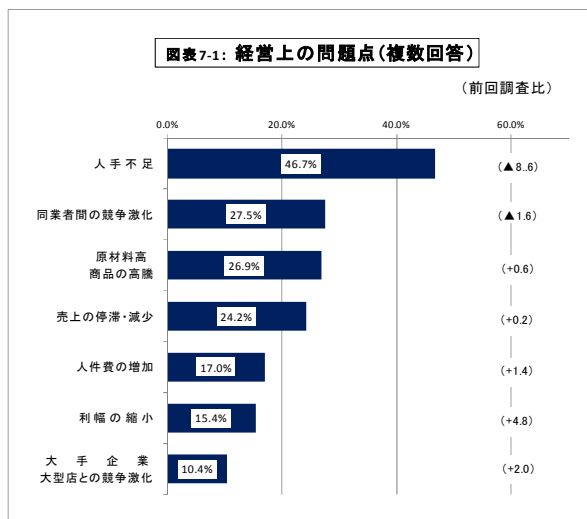
（図表6）資金繰り判断 %ポイント

	業種	小売業	サービス業	建設業	
平成29年 10～12	11.0	0.0	14.3	16.7	
平成30年	1～3	4.2	▲8.3	11.6	12.2
	4～6	8.5	6.0	9.3	2.6
	7～9	6.6	▲12.8	0.0	21.6
	10～12	6.0	▲4.3	0.0	10.5
平成31年	1～3	6.3	6.4	6.5	10.0
	平成31年/令和元年	4～6	1.6	▲2.1	4.7
令和元年	7～9	0.6	0.0	▲2.4	▲4.8
	10～12	2.2	▲6.3	▲2.4	5.0
令和2年 1～3 予想	1.1	▲8.3	▲2.4	2.5	

※判断＝（楽+やや楽）-（苦しい+やや苦しい）



- 企業の経営上の問題点においては、今回も「人手不足」が第1位に挙げられましたが、前回調査との対比では8.6ポイント低下しました。次いで「同業者間の競争激化」、「原材料高・商品の高騰」となり、問題点への対応では、今回は「経費の節減」が第1位となり、「人材の確保」、「販路の拡大」が次いでいます（図表7-1、2）。



サービス業 (👉)

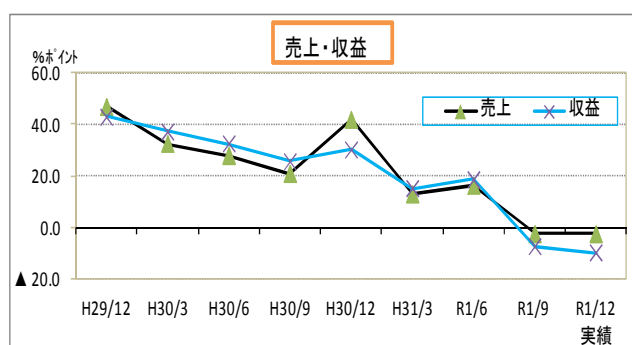
- ホテルの客室稼働率は、10、11月ともに前年を下回り、6割台に止まったほか（図表9）、タクシーの実車率も前年比ほぼ横ばいで推移し、娯楽関連業等を含めたサービス業全体の売上、収益は、前回調査に続き「減少」と回答する先が上回りました（売上額判断：7～9月▲2.4→10～12月▲2.4、収益判断：同▲7.3→▲9.8、図表8）。韓国からの観光客の減少や宿泊施設の増加による同業者間の競争激化等が、背景にあるものとみられます。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業	売上	収益	
平成29年 10～12	46.9	42.9	
平成30年	1～3	32.6	
	4～6	27.9	
	7～9	20.9	
	10～12	41.9	
平成31年	13.0	15.2	
平成31年/令和元年	16.3	18.6	
令和元年	7～9	▲2.4	▲7.3
	10～12 実績	▲2.4	▲9.8

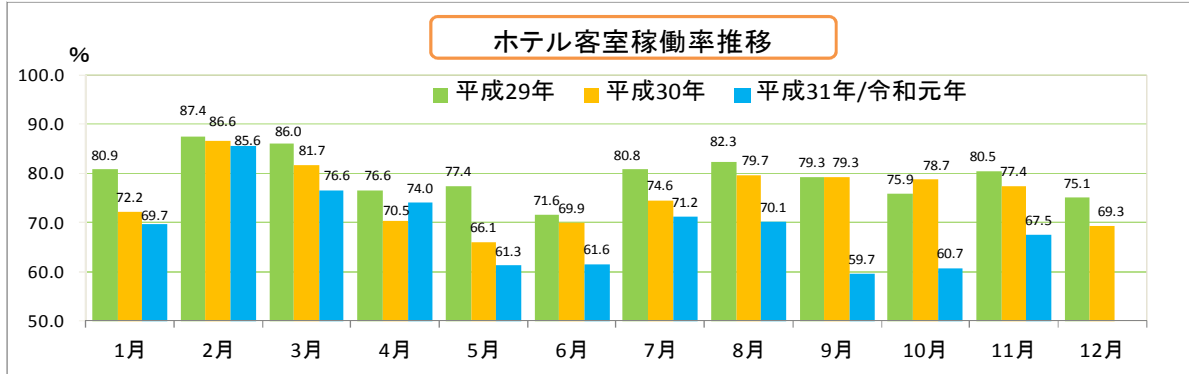
※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先>

	9月	10月	11月
平成30年	79.3	78.7	77.4
令和元年	59.7	60.7	67.5
増減率(ポイント)	▲19.6	▲18.0	▲10.0



小売業 ()

- 10~12月は、仕入価格、販売価格とも引上げられています(仕入価格判断: 7~9月+13.3→10~12月+29.2、販売価格判断: 同+13.3→+20.8、図表11)、仕入価格の上昇の回答が上回る中で、全体としては、引続き減収・減益となりました(売上額判断: 同▲15.6→▲12.5、収益判断: 同▲13.3→▲18.8、図表10)。中古車販売、衣料品販売、家具販売、飲食店等で、景気が「悪い」と回答する先がみられます。なお、消費税率引上げの影響は、多くは聞かれませんでした。一部では売上に影響しているものとみえています。

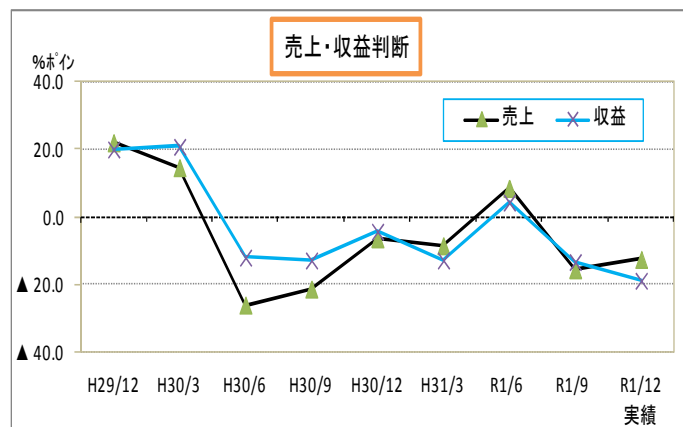
—— 小売業の経営上の問題点は、①「人手不足」(回答割合44%) ②「同業者間の競争激化」(同33%)、「売上の停滞・減少」(同33%) ③「人件費の増加」(同21%)の順となっています。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益
平成29年 10~12	220	200
平成30年 1~3	146	208
4~6	▲26.0	▲12.0
7~9	▲21.3	▲12.8
10~12	▲64	▲4.3
平成31年 1~3	▲8.5	▲12.8
平成31年/令和元年 4~6	8.5	4.3
令和元年 7~9	▲15.6	▲13.3
10~12 実績	▲12.5	▲18.8

※判断<前年同期比>

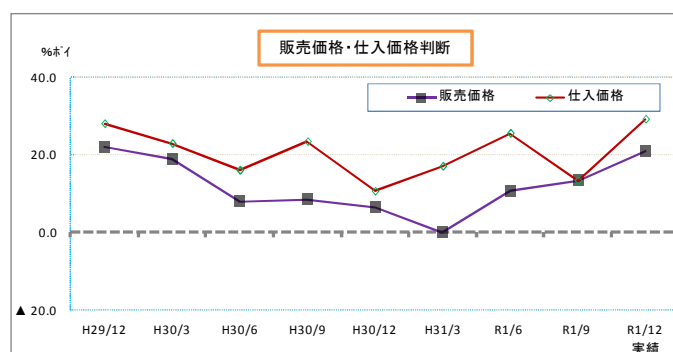
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格	
平成29年 10~12	22.0	28.0	
平成30年	1~3	18.8	22.9
	4~6	8.0	16.0
	7~9	8.5	23.4
	10~12	6.4	10.6
平成31年 1~3	0.0	17.0	
平成31年/令和元年 4~6	10.6	25.5	
令和元年 7~9	13.3	13.3	
10~12 実績	20.8	29.2	

※判断 = (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



建設業 (🏠)

- 中部地区の公共工事は10~11月では前年同月に比べて+6.6%増加しました(図表12)。一方、中部地区の新設住宅着工戸数は、引続き、月によって振れを伴い、8~9月に増加したあと10~11月は減少しました(10~11月前年比▲16.7%、図表16)。なお、1~11月累計の新設住宅着工戸数前年比をみると、沖縄県全体(▲9.4%)に比べ、中部地区(▲1.5%)は減少幅が小さくなっています。この間、店舗、事務所等(非居住用)の建築は、今年度入り後減少が続いています(10~11月前年比▲19.8%、図表16)。

—— 中部地区の当金庫取引先の既存の共同住宅(アパート、マンション)の入居率は、令和元年10月時点で95.9%と引続き高水準を維持しており、平均家賃は5.0万円/月と若干上昇しています(図表17)。

- このような環境の下で、公共工事と民間工事を合わせた10~12月の建設業者の工事受注額は、大型工事の増加もあり、前年に比べ若干増加する見込みとなっています(10~12月受注高見込み前年比:15.3%、図表13)。資材価格の高止まりが続いていることに加え、全体の7割の先が人手不足の状況下で、請負価格の引上げが継続的に図られており(資材価格判断:7~9月+50.0→10~12月+50.0、請負価格判断:同+19.0→+22.5、図表14)、全体としては、増収・増益が維持されていますが(売上額判断:同+19.0→+5.0、収益判断:同+14.3→+15.0、図表15)、前回調査に比べて、売上増加の回答が減少したこともあって、景気が「良い」とする判断は、前回調査に比べてやや減少しています。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

	沖縄県計		中部地区	
	前年比	%	前年比	%
28年度	4.2		5.0	
29年度	12.8		▲ 15.5	
30年度	▲ 22.6		1.8	
30年	4-6月	▲ 6.5	▲ 24.5	
	7-9月	▲ 8.4	37.8	
	10-12月	▲ 31.6	▲ 6.6	
31年	1-3月	▲ 37.8	▲ 4.8	
31年/令和元年	4-6月	▲ 8.0	▲ 28.4	
令和元年	7-9月	13.8	10.1	
令和元年	10-11月	29.1	6.6	
30年	7月	▲ 40.6	▲ 8.6	
	8月	▲ 11.5	60.2	
	9月	59.2	65.5	
	10月	▲ 26.8	▲ 4.8	
	11月	▲ 30.7	▲ 11.1	
	12月	▲ 39.7	▲ 5.8	
31年	1月	▲ 72.6	▲ 43.9	
	2月	12.8	131.6	
	3月	▲ 25.9	▲ 18.0	
	4月	▲ 24.3	▲ 61.5	
令和元年	5月	30.4	▲ 26.2	
	6月	▲ 18.1	22.4	
	7月	94.2	150.3	
	8月	▲ 17.8	▲ 38.2	
	9月	▲ 12.5	▲ 24.7	
	10月	29.8	24.0	
	11月	28.2	▲ 36.5	
直近月	百万円	百万円		
実数	20,544	2,700		
(前年同期)	(16,031)	(4,249)		
資料出所	西日本建設保証(株)沖縄支店			

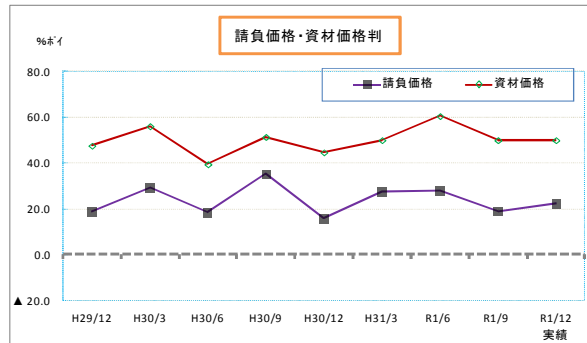
(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	7~9月	10~12月(見込み)
平成30年度	5,647	3,518
令和元年度	2,378	4,058
増減率	▲ 57.9	15.3

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	請負価格	資材価格
平成29年 10~12	19.0	47.6
平成30年 1~3	29.3	56.1
	4~6	39.5
	7~9	51.4
	10~12	44.7
平成31年 1~3	27.5	50.0
平成31年/令和元年 4~6	27.9	60.5
令和元年 7~9	19.0	50.0
10~12 実績	22.5	50.0

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)

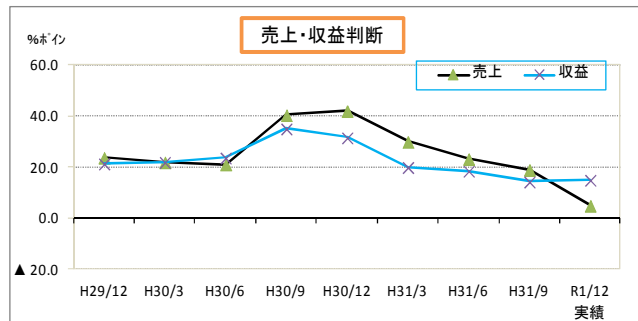


(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益
平成29年 10~12	23.8	21.4
平成30年 1~3	22.0	22.0
	4~6	23.7
	7~9	35.1
	10~12	31.6
平成31年 1~3	30.0	20.0
平成31年/令和元年 4~6	23.3	18.6
令和元年 7~9	19.0	14.3
10~12 実績	5.0	15.0

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



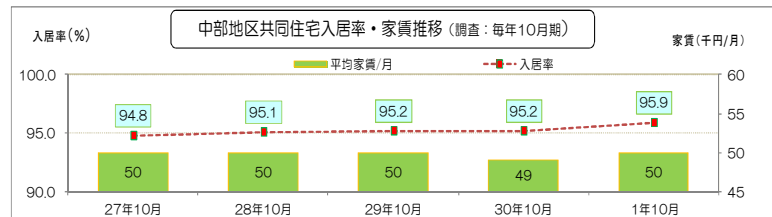
(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積 (非居住用)	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
28年度	2.6	0.7	▲ 7.5	▲ 8.0	71.3	▲ 2.6	▲ 6.8
29年度	3.0	▲ 12.5	▲ 3.9	▲ 12.7	▲ 19.9	17.1	85.1
30年度	▲ 4.6	▲ 11.4	▲ 9.9	▲ 17.5	8.7	3.5	▲ 23.1
30年							
1 - 3月	10.6	▲ 38.4	▲ 16.3	▲ 42.5	▲ 42.9	▲ 11.5	56.9
4 - 6月	3.3	▲ 23.9	▲ 14.6	▲ 44.0	86.1	▲ 7.0	27.4
7 - 9月	▲ 0.9	▲ 8.3	▲ 15.4	▲ 14.6	81.1	▲ 35.3	▲ 55.1
10 - 12月	▲ 6.2	▲ 24.8	▲ 27.8	▲ 15.8	▲ 39.3	140.9	73.5
31年							
1 - 3月	▲ 14.7	23.5	24.5	22.6	24.7	▲ 19.1	▲ 19.7
4 - 6月	▲ 20.1	▲ 35.8	▲ 20.2	▲ 50.6	▲ 19.5	▲ 34.3	▲ 58.7
7 - 9月	5.1	20.6	21.5	11.5	62.5	▲ 8.2	▲ 39.9
10 - 11月	▲ 9.5	▲ 16.7	68.4	▲ 18.2	▲ 58.0	▲ 41.8	▲ 19.8
30年							
7月	▲ 11.7	11.3	▲ 12.9	13.1	92.6	▲ 62.2	▲ 81.1
8月	▲ 5.9	▲ 35.3	▲ 32.7	▲ 45.0	213.3	▲ 4.6	103.2
9月	22.2	5.3	6.8	▲ 3.1	45.3	44.4	14.0
10月	6.8	▲ 21.6	▲ 54.4	▲ 33.4	97.2	36.7	12.3
11月	▲ 29.7	▲ 29.8	▲ 10.7	▲ 20.7	▲ 48.6	87.2	156.3
12月	8.3	▲ 20.7	▲ 16.8	20.0	▲ 74.6	304.5	71.8
31年							
1月	▲ 14.2	11.4	13.1	0.9	74.5	▲ 45.9	▲ 78.0
2月	▲ 32.1	▲ 7.3	26.4	▲ 12.4	▲ 17.9	8.9	▲ 49.6
3月	6.9	101.1	38.0	133.8	107.1	▲ 4.6	183.2
4月	▲ 1.5	▲ 49.4	▲ 12.2	▲ 62.2	▲ 54.4	3.0	▲ 75.9
令和元年							
5月	▲ 38.4	37.8	▲ 1.6	15.2	103.9	▲ 54.3	▲ 66.4
6月	▲ 20.6	▲ 53.7	▲ 33.8	▲ 63.5	▲ 49.5	▲ 40.6	▲ 42.2
7月	▲ 16.0	▲ 1.7	16.8	▲ 13.5	46.2	25.2	▲ 25.0
8月	25.5	27.1	22.8	25.9	42.6	▲ 33.8	▲ 72.2
9月	10.7	38.6	24.5	30.4	81.7	▲ 24.2	11.5
10月	▲ 16.2	▲ 26.5	128.8	▲ 37.4	▲ 65.7	▲ 9.5	35.2
11月	▲ 0.8	▲ 9.1	37.0	▲ 2.5	▲ 51.3	▲ 62.8	▲ 51.0
直近月	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²
実数	1,130	529	137	314	78	46,329	16,192
(前年同月)	(1,139)	(582)	(100)	(322)	(160)	(124,565)	(33,015)
資料出所	国土交通省						

(図表17) 中部地区共同住宅入居率

調査月	入居率 (%)
27年 10月	94.8
28年 10月	95.1
29年 10月	95.2
30年 10月	95.2
01年 10月	95.9



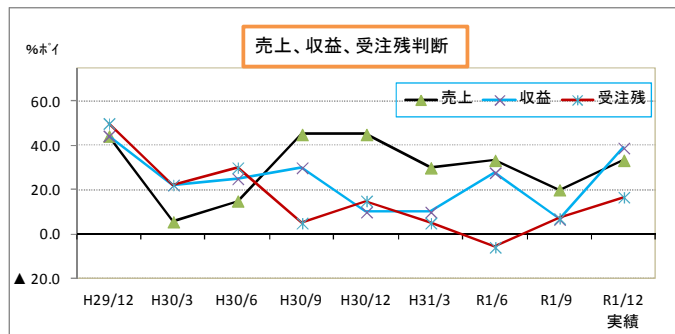
製造業 (〱)

- 食料品製造業を中心に増収・増益が続いており、受注残も増加しています (売上額判断: 7~9月+20.0→10~12月+33.3、収益判断: 同+6.7→+38.9、受注残判断: 同+7.1→+16.7、図表18)。

(図表18) 売上、収益、受注残判断 %ポイント

製造業	売上	収益	受注残
平成29年 10~12	44.4	44.4	50.0
平成30年 1~3	5.6	22.2	22.2
4~6	15.0	25.0	30.0
7~9	45.0	30.0	5.0
10~12	45.0	10.0	15.0
平成31年 1~3	30.0	10.0	5.0
令和元年 4~6	33.3	27.8	▲ 5.9
令和元年 7~9	20.0	6.7	7.1
令和元年 10~12 実績	33.3	38.9	16.7

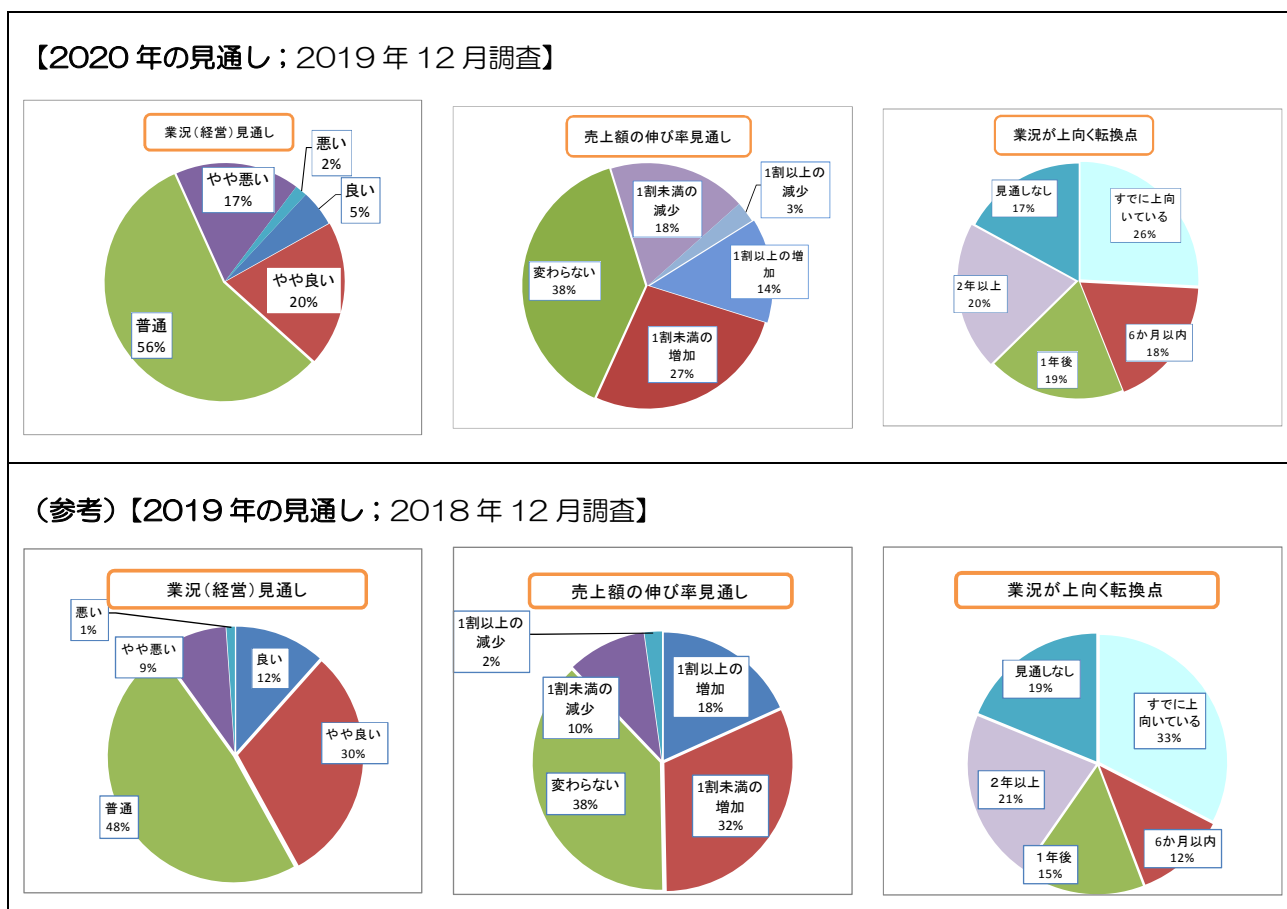
※判断 = (増加+やや増加) - (減少+やや減少)
売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



《特別調査》

- 今回、「2020年（令和2年）の経営見通しについて」も調査しています（図表19）。
- 景気については、全体の5割強が「普通（56%）」とみており、「やや良い（20%）」と「良い（5%）」の合計は25%となっています。1年前の2019年の景気見通しと比べると、「普通」が増加し（2019年48%、2020年56%）、「やや良い」と「良い」の合計が減少しています（2019年42%、2020年25%）。
- 売上の見通しについては、①「変わらない（38%）」、②「1割未満の増加（27%）」、③「1割未満の減少（18%）」の順番で、合計では「増加（41%）」が「減少（21%）」を上回りました。
- また、景気が上向く時期については、「すでに上向いている（26%）」との回答がある一方、「2年以上先（20%）」および「見通しがない（17%）」の合計も37%に上っています。2019年の見通しと比較すると、「すでに上向いている」の回答が減る（2019年33%、2020年26%）一方、「2年以上先」と「見通しがない」の合計はほぼ横ばいとなり（2019年40%、2020年37%）、依然として、先行き不透明感が根強いことが窺われます。

（図表19）「翌年の自社経営見通し」について



(図表20)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県 (季節調整※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
28年度	7.1	12.7	1.00	0.74	4.3	6.6
29年度	6.3	6.5	1.13	0.87	3.6	4.8
30年度	1.9	3.3	1.18	0.96	1.8	2.2
30年						
1-3月	2.8	5.2	1.14	1.00	3.6	4.8
4-6月	▲1.4	3.7	1.16	0.94	2.4	2.5
7-9月	3.5	7.0	1.19	0.92	2.2	2.0
10-12月	3.5	0.9	1.18	0.90	1.8	1.9
31年						
1-3月	2.1	2.0	1.21	1.09	1.8	2.2
4-6月	4.1	2.9	1.18	0.97	2.2	2.3
7-9月	2.6	7.6	1.20	1.03	2.2	2.1
7月	5.5	▲2.5	1.16	0.85	2.3	2.3
8月	9.3	35.1	1.20	0.96	2.2	2.2
9月	▲4.8	▲7.6	1.21	0.94	2.2	2.0
10月	▲7.4	▲13.8	1.17	0.92	1.8	1.7
11月	6.6	0.2	1.18	0.85	1.7	1.8
12月	16.5	25.0	1.20	0.93	1.8	1.9
31年						
1月	1.4	▲10.4	1.23	1.05	1.8	2.1
2月	6.3	17.9	1.21	1.11	1.8	2.1
3月	▲1.8	1.8	1.18	1.10	1.8	2.2
4月	▲0.4	▲17.0	1.18	1.00	2.3	3.8
令和元年						
5月	11.2	10.4	1.18	0.93	2.7	3.4
6月	2.6	23.8	1.18	0.97	2.2	2.3
7月	2.7	9.0	1.19	1.01	2.4	2.3
8月	▲1.2	▲6.7	1.21	1.06	2.3	2.3
9月	7.1	24.8	1.19	1.01	2.2	2.1
10月	6.9	5.2	1.20	1.00	2.5	2.2
11月	2.4	15.1	1.21	1.02	2.5	2.5
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	9,985	2,978	1.21	1.02	436,216	128,180
(前年同月)	(9,752)	(2,588)	(1.18)	(0.85)	(425,747)	(125,047)
資料出所	沖縄労働局					

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表21)企業倒産 前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
28年	▲38.2	▲50.3	4.8	29.2
29年	21.4	20.6	18.2	▲1.6
30年	▲13.7	99.5	▲34.6	33.6
30年				
1-3月	▲40.0	▲41.4	▲45.5	▲15.1
4-6月	75.0	429.8	33.3	148.5
7-9月	57.1	1,290.9	150.0	774.6
10-12月	-	32.3	-	231.5
31年				
1-3月	▲8.3	▲11.8	▲83.3	▲97.6
4-6月	21.4	▲34.9	0.0	▲14.8
7-9月	18.2	▲82.5	▲60.0	▲63.1
30年				
1月	▲50.0	339.7	▲50.0	650.0
2月	▲50.0	▲51.8	▲50.0	▲65.2
3月	▲25.0	▲67.4	▲40.0	▲82.9
4月	100.0	1,028.5	100.0	▲38.0
5月	33.3	▲11.3	-	▲93.3
6月	100.0	1,781.4	-	2,175.6
7月	20.0	1,605.7	50.0	82.3
8月	200.0	499.4	-	-
9月	100.0	2,487.5	-	-
10月	▲25.0	97.1	▲75.0	30.3
11月	▲62.5	▲93.4	▲83.3	▲95.9
12月	▲75.0	▲99.2	-	-
31年				
1月	100.0	▲9.7	-	-
2月	-	93.4	-	-
3月	▲50.0	▲80.9	▲66.7	▲75.0
4月	▲16.7	▲43.3	▲50.0	▲48.4
令和1年				
5月	75.0	200.3	100.0	4,150.0
6月	25.0	▲87.6	-	▲94.1
7月	▲33.3	▲96.7	-	-
8月	-	-	-	-
9月	350.0	152.4	-	-
10月	-	▲85.8	100.0	▲86.0
11月	-	1,078.6	100.0	1,222.6
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	3	660	2	410
(前年同月)	(3)	(56)	(1)	(31)
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額100万円以上

回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	214	21	16	52	49	48	28
回答社数	182	18	11	48	41	40	24
回答率	85.0%	85.7%	68.8%	92.3%	83.7%	83.3%	85.7%

店舗一覧 (令和2年1月1日現在)

店舗名	住 所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平 日	土・日・祝祭日
001 本店営業部 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00	
002 具志川支店 〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00	
003 十字路支店 〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00	
004 胡屋支店 〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00	
005 桃原支店 〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00	
007 嘉手納支店 〒904-0203 嘉手納町字嘉手納483番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00	
008 普天間支店 〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00	
009 赤道支店 〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00	
010 名護支店 〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00	
012 宜野湾支店 〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00	
013 安慶田支店 〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00	
014 北谷支店 〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00	
015 高原支店 〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00	
016 浦添支店 〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00	
017 那覇支店 〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00	
018 開南支店 〒900-0022 那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00	
019 安里支店 〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00	
020 小禄支店 〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00	
021 伊祖支店 〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00	

令和2年1月発行
 コザ信用金庫 総合企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<http://www.kozashinkin.co.jp>